

## 実践研究論文

コミュニティ・スクールにおける  
地域資源を活かした特別活動の展開

京免 徹雄・宮古 紀宏・三村 隆男

## はじめに

特別活動の目標のひとつに「社会的資質の育成」があるが、「都市化，少子高齢化，地域社会における人間関係の希薄化などが進む中で，家庭や地域社会において社会性を身に付ける機会が減少している」<sup>1</sup>ことは共通認識となっている。こうした状況は，将来の社会の成員として望ましい行動を自ら選択・決定していく基盤を育成するために，望ましい集団活動を通して展開される特別活動にとって大きな課題である。なお，ここでいう社会的資質とは，「自分の所属する集団への所属意識をもち，集団の一員としての自覚をもって生活の向上のために進んでいこうとする社会性の基礎」<sup>2</sup>を意味する。「自分の所属する集団」には，学級集団や学校集団はもちろん，地域社会も含まれる。また「社会性」とは，「集団をつくって生活しようとする人間の根本的な性質，社会生活に適応する資質・能力」<sup>3</sup>のことである。

このような中で，地域の教育力を学校に取り戻すひとつの教育政策としてコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置する学校，以下CS）が推進されている<sup>4</sup>。CSは，2004年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の制定によって制度化され，その数は，制度の開始された2005年は17校に過ぎなかったが，2011年に789校，2013年に1,570校と拡大し，2015年には2,389校に達している。

CSの制度設計にも携わった金子郁容は，地域社会を再生するためには<sup>5</sup>，生活空間を基盤とするローカル・コミュニティが十分に機能しない中であって，ビジョンを共有するテーマ・コミュニティを構築していく必要があると指摘する<sup>6</sup>。次世代を育成する「教育」という営為はこのテーマとしてふさわしく<sup>7</sup>，CSへの期待は大きい。

近年ではCSに関する実態調査も積み上げられてきており，その成果と課題について徐々に明らかになってきた。例えば，2008年3月に発表されたコミュニティ・スクール研究会による「コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査研究報告書」では，当時の学校運営協議会設置校213校の校長に対して悉皆調査を行い，185校（86.9%）から回答を得た<sup>8</sup>。そこでは，「学校による情報提供」

「地域の協力」「教職員の意識改革」「学校の活性化」「特色ある学校づくり」などに関して成果がある一方で、「生徒指導」「学力向上」「家庭の教育力向上」などにおいては必ずしも十分な成果がみられなかったことが確認されている。しかしながら、これらの先行研究では、学校環境や地域環境に応じてCSの実態や成果がどのように異なるか比較することに重点を置いており、特定の教育成果の具体的検討はなされていない。さらに、地域行事についての限られた指摘を除くと特別活動への言及はなされておらず、とりわけCSが社会的資質の育成にどのような影響をもたらすか不明瞭である。

そこで本論では、2012年度から市内の全市立小・中学校に学校運営協議会を設置している新潟県上越市（人口約19万9,000人）の取組に着目し、特別活動の現状と課題について検討したい。小中学校すべてをCSに指定している教育委員会は全国に79市町村あるが、その中で上越市は76校と規模が大きい（2013年4月現在）。また、同地区はCS指定前から青少年育成会議が機能していた。こうした理由で、筆者らの研究チームは、2012年度から2013年度にかけて学校運営協議会への参加、ワークショップの主催、関係者へのインタビュー調査など同市で積極的にアクション・リサーチを試みてきた。その結果を分析することで、地域社会と連携した新たな特別活動による社会的資質の育成への示唆を得たい。

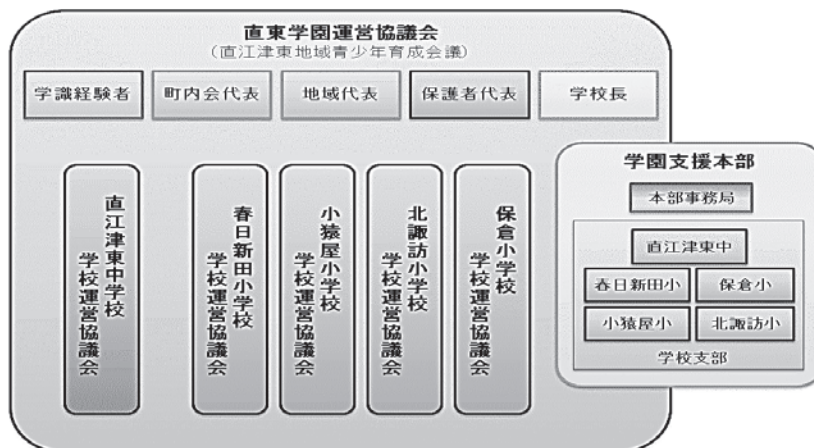
第1節では、上越市のCSの制度的概要を明らかにする。第2節では、『学校運営協議会資料集』をもとにCSが特別活動に与える影響を考察するとともに、上越市立直江津東中学校区単位でCSを運営している直東学園運営協議会（以下、直東学園）を例に、地域資源の活用事例を検討する。第3節では、筆者らが学校運営協議会、教員、保護者らに対して実施した質問紙調査をもとに、特別活動に対する三者の意識の特徴を分析する。限られたサンプル数ではあるが、先行研究にはみられない保護者や教員へのアプローチを通して現状を多角的に捉え、特別活動におけるCSの可能性を探りたい。

## 1. 上越市におけるコミュニティ・スクール制度の特色

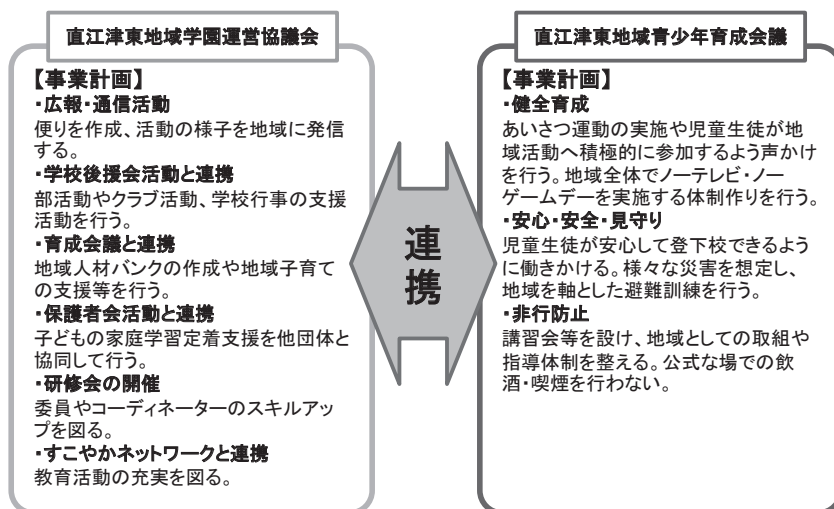
上越市では、広域合併による市域拡大に伴う地域環境の多様化、および地域住民の行政・学校への依存意識の変化を背景として、2012年度から全ての小・中学校をCSに指定した<sup>9</sup>。その制度的特徴は、各学校レベルの「学校運営協議会」、各中学校区レベルの「学園運営協議会」、そして「地域青少年育成会議」という3つの組織が連携し活動をともにすることで、地域の社会資源を学校に参入させやすい仕組みを実現していることにある。

学校運営協議会の主な役割は、①学校運営の基本方針を熟議し承認する、②学校の運営全般に意見を述べる、③学校の運営状況を評価する、の3点に要約される<sup>10</sup>。委員として、校長、校長が推薦した教職員・保護者、地域住民・学識経験者等のほか、各学校の学区内の公募に応じた住民（2名まで）が教育委員会によって任命される。1校あたり15人以内で、任期は1年（再任有）と定められている。

また、各小・中学校の学校運営協議会の合同組織である学園運営協議会は、小学校から中学校までの9年間の児童生徒の教育や学校の在り方について検討することを可能にする。本論で取り上げる直東学園の傘下には、1つの中学校及び4つの小学校の学校運営協議会が入っている（図表1）。



図表1 直東地域における学園運営協議会の構造  
 出典：https://portal.jorne.jp/jcms/chokuto/69/ (2014.5.8 アクセス)



図表2 直東地域における学園運営協議会と地域青少年育成会議の連携  
 出典：直江津東地域学校運営協議会『直東学園 NEWS 平成24年度第1号』より作成

地域青少年育成会議は、上越市総合教育プランの重点施策1「開かれた学校教育の推進」や重点施策5「地域の教育力の向上のための支援体制の整備」等に基づき、2009年度に市内の全22中学校区に設立された<sup>11</sup>。町内会・防犯組合・まちづくり振興会・小中高校・PTA・保育園・子ども会・民生委員・主任児童委員・社会教育委員・総合事務所・公民館・保護司・老人クラブなど多様な組織が意見交換する場であると同時に、各地域の特色に応じて「あいさつ運動」「職場体験授業の実習先の開拓」「登下校時の安全パトロール」など数多くの事業を実施してきた。

さらにCSの指定以降は、学校運営協議会で話し合われたことに基づいて活動する実働部隊として機能している。図表2は直江津東地域における両者の連携事例であるが、学校運営協議会と地域青

少年育成会議のメンバーを兼任するなど、学校と地域を有機的につなぐ構造が担保されているのである。

こうした枠組みの中でCSを開始して2年が経過する上越市を対象に、学校運営協議会や直東学園における特別活動の展開、および筆者らが新たに実施した「上越市コミュニティ・スクールの実態と『成果に関する調査』の結果」を分析することで、今後、拡大が予想されるCSにおける特別活動の新たな可能性について明らかにしていきたい。

## 2. コミュニティ・スクールにおける特別活動の展開

### (1) 『学校運営協議会資料集』にみる特別活動の実態

本節では、上越市教育委員会から2013年3月1日に発行された『上越市コミュニティ・スクール学校運営協議会資料集』を手がかりに、CSが特別活動に与える影響について検討する<sup>12</sup>。同資料集には、小学校54校（学番1～54）と中学校22校（学番101～122）それぞれにおける取組が、「学校運営協議会の振り返り」という形で掲載されているが、これらは各学校運営協議会において、1年間の活動の振り返りとして委員から出された意見をまとめたものである。そのうち、「学校運営協議会ができたことで、学校が変わったこと」および「学校運営協議会を実施しての成果」という項目から特別活動に関係のある内容を抜粋し、①から⑫の12項目に分類した。その上で、各項目についてA. 子ども、B. 教職員、C. 地域、それぞれに与えた影響を整理した（図表3）

計76校のうち、特別活動に関連のある変化・成果を上げている小中学校は60校（79%）に達しており、CSは多少なりとも特別活動の充実につながっていると推察される。その中でも特に「①委員による授業や学校行事の参観・視察」（18校）、「②地域住民による学校行事の支援」（14校）など学校行事に関わる内容が最も多く、子どもの自己有用感・自信・誇りの育成、教職員の授業改善や指導の工夫につながるなどの影響が確認される。さらに、地域住民や学校運営協議会委員の意見を取り入れることで、学校行事に関する情報公開や教育課程の改善につながったとの記載もある。

以下にいくつか事例を挙げるが、最初にある数字は図表3の「成果・変化の分類」に示した項目番号と符号する<sup>13</sup>。また、文末の（ ）内はそれぞれが記入された学校を表している。

- ①「委員の方々が、体育大会や文化祭などの学校行事や学習参観などに来て、子どもたちに声をかけており、子どもたちは、保護者以外にも自分たちを見守ってくれている人が多くいることを感じ取っている」（小学校・学番32）
- ②「3年生有志の生徒が参加する演劇集団を主宰する委員が、いじめや命の大切さを訴える演劇を通して生徒の指導をしてくださっている。濃い密度で生徒の実際の姿に触れている委員による、生徒の実態を十分に理解した上での建設的な意見が、諸活動に反映されることが多々あった。」（中学校・学番101）

その他には、「⑦キャリア教育」（10校）の充実に結びついているという学校もあり、CSが異校種をつなぐ場として機能していることがうかがえる。また、数は多くないが「⑩生徒会活動」（3校）

図表3 特別活動に関する成果・変化と子ども・学校・地域への影響

成果・変化の分類	校数	A. 子ども／B. 学校（教職員）／C. 地域 に与える影響
①委員による授業や学校行事の参観・視察	18校	A. 大人の目を意識し、自分たちを見守る目を感じとるようになった B. ヒントを得て授業改善や指導の工夫等に一層力が入った C. 子どもの姿や学校への取り組みに対する理解が深まった
②地域住民による学校行事の支援	14校	A. 校区や学校の特色に対する自覚や意識が高まった B. 子どもの実態を理解した建設的な意見が活動に反映された C. 地域と子どもの距離が縮まった
③地域住民（委員を含む）による学校行事への参加・参画	11校	A. 自信のついた言動が見られるようになった B. 地域の参加者を意識することで活動が活性化された C. 学校や子どもをより身近に感じるようになった
④地域との連携による学校行事の発展	11校	A. 自己有用感を高め、自分への自信や誇りをもつようになった B. 各組織の横のつながりができ、準備や運営を円滑に進められた C. 今まで以上に子どもを頼りにするようになった
⑤「あいさつ運動」等の活性化	11校	A. 挨拶が増え、「地域の一員」としての自覚が深まった B. 地域の周知や協力を得やすくなり、連携意識が高まった C. 運動を行う各団体ごとの連携が強化された
⑥校区・地域行事の活性化	11校	A. 積極性が増し、「地域の一員」としての自覚が深まった B. 教職員の地域行事への参画意識が高まった C. 地域行事への参加者が増え、地域が活性化された
⑦キャリア教育や体験活動の充実	10校	B. 義務教育終了後の姿に向けて、保・幼・小・中の連携が深まった C. 保護者や地域が学校と課題を共有することができた
⑧児童・生徒による地域貢献・ボランティア活動の促進	4校	A. 社会性や自主性が育ち、充実感や自己有用感が高まった C. 地域で子どもの存在が認められるようになった
⑨学校行事等に関する教育課程の改善	4校	A. 自己有用感が高まった B. 地域からの提言を受け、改革の新たな意味づけがなされた
⑩行事等に関する情報公開の促進	4校	B. 保護者、地域の声を意識して学校を運営するようになった C. 地域住民の学校への来校者が増加した
⑪児童会・生徒会活動の充実	3校	A. 「地域住民への感謝」など郷土愛の醸成につながった B. 学校を地域に公開する雰囲気が教職員間に広がった
⑫地域と連携したクラブ活動・部活動	2校	A. 地域活動に参加する生徒数が増加した B. 教職員の理解が進み、生徒が地域活動に参加しやすくなった

出典：上越市教育市教育委員会『上越市コミュニティ・スクール 学校運営協議会資料集』より作成。

や「⑫クラブ活動・部活動」（2校）を挙げた学校もある。

⑪「八千浦海まつり」を学校運営協議会と生徒会との連携行事として育成会議や地域づくり協議会を巻き込んだ活動にしたため、生徒が昨年より地域住民と活動する機会が増え、郷土愛の醸成につながった（中学校・学番105）。

さらに、「地域が子どもを認め、信頼するようになってきた」という地域側の変化や、「子どもや教職員の地域行事への意識が高まった」「子どもの社会性や自主性が育ち、充実感や自己有用感が高まった」など社会的資質の向上も指摘されている。

④「『地域の公園で音楽集会を開催したい』という学校の意向を受けて、各委員が開催に向けて

意見交換を行い、環境整備や音響設備の貸し出し、渉外等を積極的に行った。当日は、120名以上の地域住民や保護者、保育園児が参加した。」(小学校・学番41)

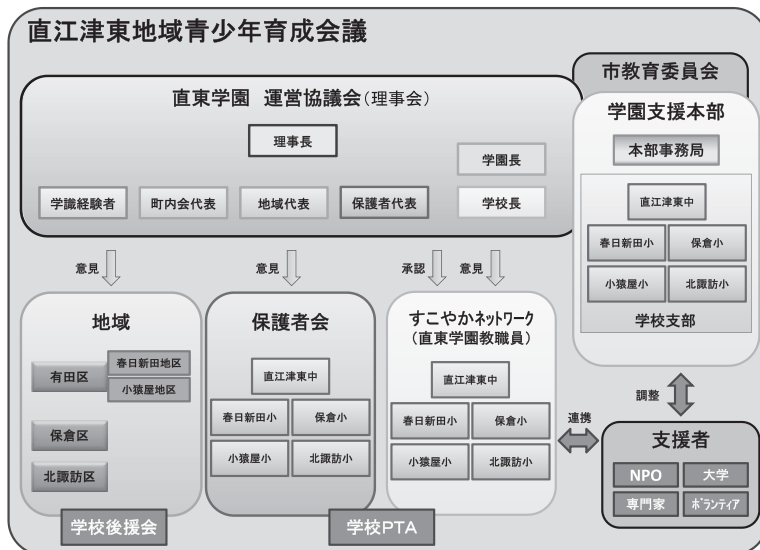
- ⑧「生徒のボランティア活動がより積極的に行われ、また、そのことが地域にも理解され、結果として中学生がはめていただく機会も多くなった。地域とのつながりが増し、地域のクリーン作戦等への参加も増えてきた。」(中学校・学番116)

その一方で、「学校運営協議会を実施して見えた課題」の部分で、「地域行事の事前打ち合わせが夜間であったり、行事が土日開催であったりするため、教職員の多忙感が生じる」(小学校・学番20)、「学校行事など子どもの様子を見ていただく機会を用意しても、多くの委員が平日昼間に仕事をもっており、来られない」(小学校・学番46)という記述もあり、学校と地域が連携して様々な特別活動を展開する際の、教職員や委員の負担が課題となっている。

## (2) 直東学園における特別活動の実践事例

直東学園では、2人の地域コーディネーター(民間出身者と行政出身者)と学校別に配置されている地域サブコーディネーターが中心となって運営される学園支援本部を設置している<sup>14</sup>。「青少年育成会議だより」である「直東学園NEWS 育成会議版」を発行する他、直東学園およびその下部組織である「地域」「保護者会」「すこやかネットワーク」と連携し、地域から学校に対して包括的な提案を行う(図表4)。

ここでは、同本部が中心となって実施した地域と連携した特別活動に着目し、CSにおける新たな学校づくりの在り方について考察したい。



図表4 学園支援本部と直東学園の関係

出典：https://portal.jorne.jp/jcms/chokuto/67/ (2014.5.8 アクセス)

### ①ようこそ先輩

これは中学2年生が、各小学校区の出身者である28歳（高校卒業後10年）の先輩の職業講話を聴いて進路や将来について考えるキャリア教育実践である<sup>15</sup>。2012年度には、フリーアニメーター・医療放射線技師・保育士・作業療法士・服飾スタイリスト・塾講師・国家公務員・携帯電話会社販売員など11名が講師を務めた。その目的は、地域人・職業人としての先輩と交流することで勤労観を育み、社会的資質を身に着けることにある。しかし、この取組の意義はそれだけではない。以下は講師の感想の一部である<sup>16</sup>。

Fさん（電子部品工場 経営）：「自分の仕事に対する考えや気持ちをアウトプットすることによって自分自身の気持ちの整理やモチベーションの向上に繋がりました！」

Iさん（フードコーディネーター）：「自分の仕事を言葉で人に伝えるという初めてのことで、自分の語彙の薄さなど実感し、大変貴重な経験になりました。」

ここからは、講師自身も学校教育への参画を通じて人間的成長を実感していることがわかる。CSは地域の若きリーダーを養成する機能を果たしており、学校力を活かした地域づくりにも寄与しているのである。

中学校と4小学校による学園運営協議会を活かし、地域コーディネーターが中学校の進路指導部と連携することで講演会が実現したが、学校単独で実施する場合、担当者の異動によりこうした取り組みが継続しない場合もある。「ようこそ先輩」を担当した中学校教諭は、「地域が関与することで、社会性の育成に資する優れた特別活動の継続的な実施が可能になる」<sup>17</sup>と、CSにより地域が深く関与することで学校教育活動の在り方に変化を与える可能性を示唆した。

### ②有田こどもフェスタ

2012年7月29日、地域の人材が中心となって「エコ工作」「ネイチャー工作」「楽しい手芸」「かたんクッキング」などの体験活動を子どもたちに提供するイベントが実施された<sup>18</sup>。学校側は広報やボランティアスタッフの送り出しに協力したが、その他の業務は全て地域主導で行われた。当日は、直江津東中学校からも部活動を引退した子どもたちが各ブースに入って指導的役割を果たした。また、同校吹奏学部がオープニングセレモニーで演奏を披露したが、この時に使用された楽器は、地域貢献するという約束のもとでPTAが予算から200万円を捻出して購入し、学校に貸し出していた。

フェスタの意義について、地域コーディネーターのひとは「不良だと先入観をもってしまうような生徒でも、きちんと名前を覚えて固有名詞で呼べば、大人の意見を聞き入れてくれるのであり、地域主導で行う行事は、そのことに大人たちが気付くきっかけになる」<sup>19</sup>と問題を抱える生徒を地域集団の一員として受け入れ、人間関係を育成する契機となることを指摘している。

以上本節では、上越市全域における学校運営協議会が主体となって実施された特別活動、および中学校区を単位とした直東学園に焦点化した特別活動の展開を分析した。事例であげた「ようこそ先輩」は、中学校における特別活動の目標である「人間としての生き方について自覚を深め、自己を生かす能力を養う」ものであり、その他の活動も、地域という場をフィールドとした集団や社会の一員とし

てよりよい生活や人間関係を育成する優れた取り組みとして成立している。その背景には、CSの発足が「地域によって育てられた子どもが成長し、今度は地域住民として学校を支える側にまわる」との期待を育むことに寄与していることがあるのではないだろうか。

### 3. 「上越市コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査」結果の分析

本節では、2013年8月に筆者らが上越市の3中学校区（小学校7校・中学校2校）で実施した「上越市コミュニティ・スクールの実態と成果に関する調査」を手がかりに、教員、保護者、校運営協議会委員の視点からみた特別活動の実態を検証する。回答者は学校運営協議会委員19名、教員168名、保護者1,163名である。質問票の作成にあたっては、コミュニティ・スクール研究会による調査（4件法）を参考に<sup>20</sup>、特別活動におけるCSの機能を明らかにする独自の質問項目を加筆した。

まず注目したいのは、CSに対する理解度である。CSがどのようなものか理解している教員が80%（当てはまる+ある程度当てはまる）であるのに対して、保護者は32%にすぎない。また、協議会の活動内容がわかるたより等を読んでいる教員が74%であるのに対して、保護者は44%にとどまる。したがって、開始後まだ1年ということもあり、特に保護者についてはCSが十分に浸透していない状況であり、実際保護者の73%が「制度の役割・意義を十分に理解していないこと」をCSの課題として捉えている。

一方で、「保護者の意見が協議会に十分に反映されていない」と回答した保護者は43%であるのに対して、「教員の意見が協議会に十分に反映されていない」と回答した教員は38%である。また、校運営協議会からのCSに関する「情報の発信および周知徹底が不十分である」と回答した保護者が60%であるのに対して、教員は54%であった。したがって、意見の反映や情報発信もまだ十分な状況ではなく、特に保護者にその思いが強いといえよう。

これらの結果を前提に、特別活動に関連ある項目における三者の意識を比較するとともに（図表5）、自由記述（具体的な変化や事例）をもとにそれを解釈していきたい。

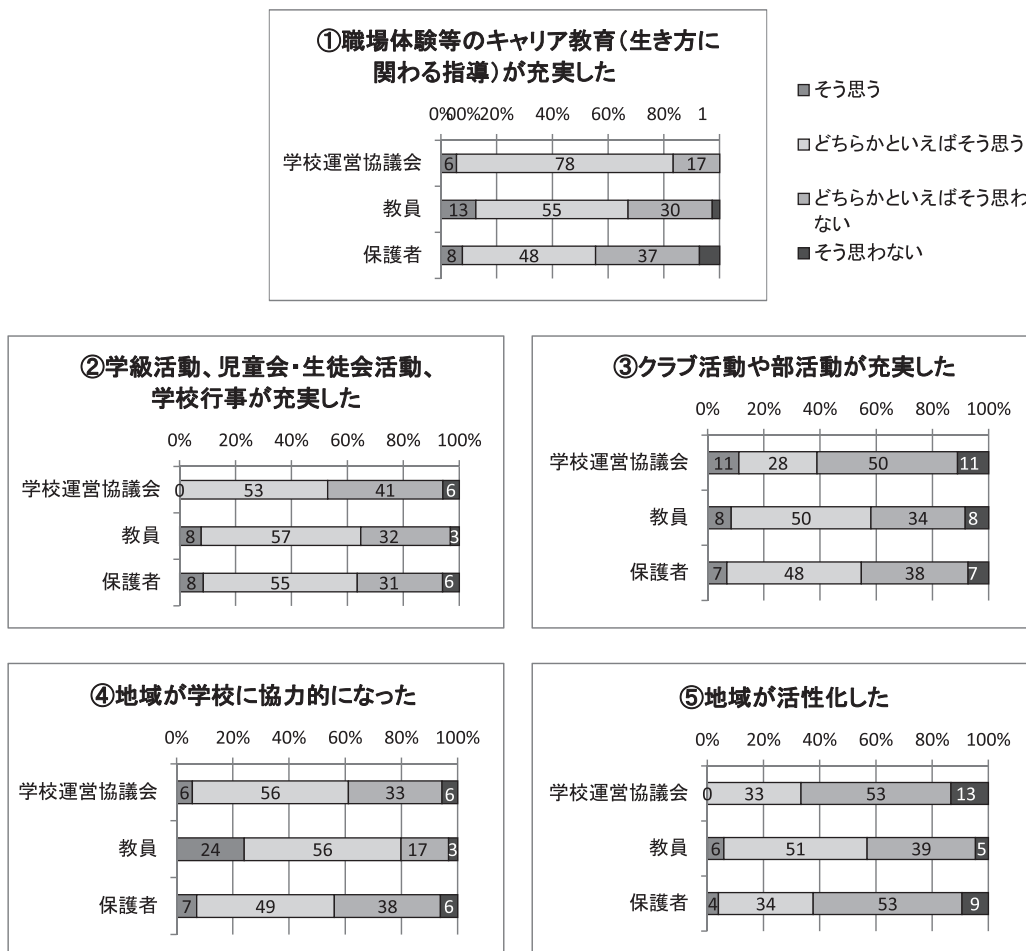
#### ① 職場体験等のキャリア教育の充実

協議会の84%が肯定的見解（そう思う+どちらかといえばそう思う）なのに対して、教員68%、保護者56%と三者の間に認識の相違が確認できる。自由記述では、教員や協議会で「地域による体験先の開拓・斡旋」を評価する人が多いのに対し、保護者では「変化が感じられない」という意見が目立つ。上越市では全中学校で週5日の職場体験（「上越『ゆめ』チャレンジ」）を導入するなど早期からキャリア教育に力を入れてきており<sup>21</sup>、これまでの取り組みが、CSの導入により一層加速された可能性が考えられる。

#### ② 学級活動、児童会・生徒会活動、学校行事の充実

教員の65%、保護者の63%が肯定的見解なのに対し、協議会は53%にとどまる。具体的成果とし





図表5 特別活動に関するコミュニティ・スクールの成果

ては、「地域と連携した学校行事」によって「開かれた学校づくり」が推進されたという内容が多く、児童・生徒の社会的資質の育成に寄与していることがうかがえる。保護者においては「地域で頑張る子どもたちをみて学校に行くことが多く」なり「学校での活動の様子がよくわかるようになった」という記述もある。また人数は多くないが、地域と協力した生徒会活動や「学級の問題を子どもたちの話し合いで解決しようとしている」ことを変化として挙げる意見もあった。地域資源が教育活動に取り入れられることにより、地域の学校教育への参与者や当事者としての意識が強化される傾向にあるようである。これはある意味では「地域の学校化」ともいえる。課題としては、特定の教員や保護者に負担が集中していることが問題視されており、仕事を分担する必要性が強調されていた。

### ③ クラブ活動や部活動の充実

肯定的見解は教員の58%、保護者の55%とかなり半数を超えるが、協議会では39%にすぎず、

半数以上が否定的（そう思わない+どちらかといえばそう思わない）に捉えている。具体的成果としては、「地域の方に講師をお願いし、活動の幅が広がった」など地域人材の活用が圧倒的多数を占めた。協議会の評価が低い理由としては、そもそもこの項目をあまり重視していないことにある。別の箇所では、「協議会においてどのような内容がどの程度取り上げられているか」尋ねたところ、クラブ活動や部活動を「よく取り上げている」と回答したのは21%で、13項目中下から3番目であった（最大は「いじめ・暴力・不登校など生徒指導上の対応」で58%）。

#### ④ 地域の学校への協力

教員（80%）、協議会（62%）、保護者（56%）の過半数が肯定的に評価しており、学校モードで地域が動く「地域の学校化」が進展しつつあることがうかがえる。他方で、三者には意識差があり、特に保護者は教員ほど地域住民（保護者を含む）の変化を認識していない結果となった。

#### ⑤ 地域の活性化

教員では肯定的見解が57%と過半数を超えているが、協議会で33%、保護者では38%にとどまる。特に保護者では否定的評価が62%に達しており、CSを導入して間もない時期では、地域の変容を十分に認識できていない結果となった。

### おわりに

従来の学校と地域の連携をめぐる議論では、ややもすると、学校と地域が並列的あるいは分断的に捉えられた上で、地域力を活かした学校支援が検討されてきたきらいがある。しかし、このような学校と地域の関係図式から考案される連携・協働の在り方は、都市化、少子高齢化、地域社会における人間関係の希薄化等、現代の学校教育を取り巻く諸課題への建設的な打開策を生み出さず、地域を巻き込んだ学校の社会的資質育成の充実・強化への有力な方途にはなりえない。

こうした状況を回避するためには、学校と地域の関係をパラレルに捉えるのではなく、学校を地域の一部とみなす発想に転換する必要があるのではないか。すなわち、学校自身もメンバーである地域が教育の経営を担う「コミュニティ・マネジメント」(Community Management)の理念である。学校が地域にアクションを起こし、各学校が抱えるニーズを地域と協働で解決することにより、特別活動における社会的資質育成が安定的に機能する条件が作り出される。すなわち、「時間的連続性」(地域住民が参画することで、特別活動が継続的に展開される)と「空間的連続性」(学校の特別活動が校外での日常生活につながっていく)を備えた形での社会的資質育成が実現されるのである。

上越市のCSを分析した本研究では、特別活動における「コミュニティ・マネジメント」の可能性の一端が示されたのではなかろうか。筆者らの調査にみられるように(第3節)、CSの指定によって地域が学校に対して協力的になり、学校行事を中心に地域資源を活かした特別活動(キャリア教育を含む)が展開された。そのことによって地域もまた活性化し、学校外で多様な人との関わりの中で成

長する機会が生じた。こうした変化の連鎖の結果として、『学校運営協議会資料集』にあったように（第2節）、「自信、誇り、自己有用感、社会性、自主性」など子どもの社会的資質が育成されつつあると考えられる。

一方で、調査からはいくつかの課題も浮き彫りになった。運営協議会と教員と保護者の間には認識の差があり、特に教員に比べ保護者は地域の変容をまだ十分に実感できていない。今後、情報発信の強化などによって保護者のCSに対する理解を高めるとともに、学校を含めた地域の活性化に保護者をより一層巻き込んでいくことが求められよう。

このように、地域の活性化という点でまだ課題はあるものの、学校と地域の関係は平行から「コミュニティ・マネジメント」へと成熟しつつあり、その中に時間的・空間的な広がりをもって社会的資質を育成する特別活動の可能性が確認できるのである。

最後に本論の課題として、特に実態調査の在り方に関連して2点を列挙しておきたい。第1に、上越市には大規模造成住宅地や限界集落など多様な地域環境が存在するが、こうした地域間の比較については今回扱うことができなかった。第2に、実施手続き上の問題から保護者以外の地域住民については調査ができなかった。本論を含め、地域住民を直接の対象とするCS関連の調査は見当たらないが、今後より包括的で正確な調査が望まれる。

## 【付記】

本研究は、早稲田大学 教育総合研究所一般研究部会 「コミュニティ・スクールを活かしたガイダンスの機能の研究—上越市コミュニティ・スクールにおけるキャリア教育、生徒指導の展開—」の一環として行われたものである。

## 【謝辞】

調査に御協力いただいた上越市の教育関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

## 【註】

- 1 文部科学省『小学校学習指導要領解説特別活動編』東洋館出版社、2008年、p.15。
- 2 同書、p.11。
- 3 杉田洋「社会性」今野喜清・新井郁男・児島邦宏編『学校教育辞典』第3版、教育出版、p.402。
- 4 2013年に閣議決定された第二期教育進行基本計画の、成果目標8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成）【成果指標】＜初等中等教育・生涯学習関係＞には、「②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の1割に拡大」とある。
- 5 地域社会は多様な問題を抱えており、例えば「過疎化が進む地域」（過疎地域の平均人口密度51人/Km<sup>2</sup>を下回る地域）は、今後40年間で人口が61%減少することが予測される（国土交通省長期展望委員会『『国土の長期展望』中間とりまとめ』平成23年2月22日）
- 6 金子郁容・鈴木寛・渋谷恭子『コミュニティ・スクール構想』岩波書店、2000年、pp.151-161。
- 7 広井によると、このテーマは「独我論」（他者の意識の内容や存在は確証できない）を超えて、「普遍的な価値原理」を伴うことが望ましいとされる（広井良典『コミュニティを問い直す』、筑摩書房、2009年、pp.229-250）。

- 8 同調査の内容は、佐藤晴雄『コミュニティ・スクールの研究』風間書房、2010年に収録され、詳細な分析が加えられている。
- 9 2012年8月3日に上越市教育委員会で実施した教育総務課参事に対するインタビューより。
- 10 上越市教育委員会「上越市のコミュニティ・スクール（学校運営協議会）パンフレット」
- 11 上越市教育委員会「地域青少年育成会議パンフレット」
- 12 上越市教育委員会『上越市コミュニティ・スクール 学校運営協議会資料集』平成25年3月。
- 13 各記述について、『学校運営協議会資料集』では、委員の属性（教員や保護者、地域住民、学識経験者等）は明らかにされていない。そのため、どのような立場から述べられたものであるかは不明確である。
- 14 学校地域支援本部は「地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る」ことを目的に2008年から導入された制度である。2013年度には、全国で3,527本部（小学校5,939校、中学校2,717校）が設置されている。
- 15 2012年8月2日に上越市直江津東中学校で実施した学園支援本部地域コーディネーター（直東学園事務局長を兼任）に対するインタビューより。
- 16 曾田耕一「直東学園におけるキャリア教育の実践と課題」平成24年度上越キャリア教育研究会第3回研修会、2013年3月16日。
- 17 上越市立直江津東中学校のコミュニティ・スクールにおける、教育課程、生徒指導、キャリア教育について報告会（2013年8月7日）
- 18 直江津東地域学園運営協議会事務局「直東学園NEWS 育成会議版」平成24年度第2号（7月発行）。
- 19 2012年8月2日に上越市直江津東中学校で実施した学園支援本部地域コーディネーターに対するインタビューより。
- 20 佐藤晴雄、前掲書、pp.240-251。
- 21 上越市のキャリア教育は先進的取組として、国立教育政策研究所生徒指導研究センター『キャリア教育体験活動事例集』実業之日本社、2009年、pp.184-195に紹介されている。